

統計ニュース

〈報道各紙掲載記事より抜粋〉

《国内・国際》

6/1 4月求人 悪化0.61倍

厚生労働省が31日発表した4月の有効求人倍率(季節調整値)は前月比より0.02ポイント低い0.61倍と17ヵ月ぶりに悪化した。有効求人数が160万人で前月比1.7%減少したのに対し、有効求職者数は1.8%増の262万人だった。一方、総務省が31日発表した労働力調査によると、震災で調査できなかった岩手、宮城、福島3県を除いた4月の完全失業率は前月より0.1%ポイント増の4.7%と6ヵ月ぶりに悪化。男の完全失業率は前月と横ばいの5.0%、女は前月比0.1%増の4.2%だった。

6/2 出生率「1.39」 2年ぶりに上昇

厚生労働省が1日発表した人口動態統計によると、2010年の合計特殊出生率(1人の女性が生涯に産むとされる子供の数)は1.39で、前年を0.02ポイント上回った。2005年の1.26を底に上昇傾向が続く。一方、出生数は約107万1千人、死亡数は約119万7千人となり、出生数から死亡数を差し引いた自然増減数は、マイナス12万6千人となり、4年連続で人口は減少した。厚生労働省は今後も人口減少が続くとみており、少子化対策が急がれる。

6/9 夏の電気供給力 電力5社試算 11%減

経済産業省が、定期検査中の原発を再稼働できなかった場合、関西、北陸、四国、中国、九州の電力5社の8月の供給力が想定より880万キロワット、11%減少するとの試算をまとめたことが、8日わかった。特に関電と九電の需給逼迫が顕著となっている。一方、中国電力は8日、今夏(7、8月)の電力需給について、需要予測を約1割上回る供給力を確保しており「安定供給できる」という見通しを発表した。数値目標を掲げた節電要請は実施しない方針で、他社への電力供給についても「エリア内の安定供給を前提に、余力の範囲内で応援したい」と前向きな姿勢を示した。

6/29 国の「債務超過」最悪372兆円

財務省が28日発表した2009年度の「国の財務書類」によると、一般会計と特別会計を合わせた国の財政状況は資産が前年度比17.7兆円減の647.0兆円だったのに対し、負債が36.8兆円増の1019兆円と初めて1000兆円を上回った。民間企業の債務超過にあたる「資産・負債総額」は54.5兆円増えて371.9兆円となり、データを公表している2003年度以降で最悪となった。財務書類は国の財務状況を企業会計に準じた方式でまとめている。

6/30 1人暮らし世帯 初めて3割超過

総務省が29日発表した2010年国勢調査の「1%抽出速報」によると、1人暮らし世帯の総世帯に占める割合は31.2%と初めて3割を超え、家族類型別で夫婦と子供で構成する世帯を上回り、最多となった。高齢者の1人暮らしの増加だけではなく、厳しい経済情勢やライフスタイルの変化などを背景に若年層を中心に未婚者が増えていることが原因とみられ、1世帯当たりの人数は2.46人で過去最小となった。65歳以上の高齢者人口は2929万人で、総人口に占める割合は23.1%、15歳未満の子供人口は1679万人で、その割合は13.2%と前回の2005年に続いてそれぞれ世界最高と世界最低を更新した。

《県内》

6/9 山口国体の冠称 「東日本大震災復興支援」

日本体育協会は8日、都内で理事会を開き、10月に開催される山口国体の正式名称に「東日本大震災復興支援」の冠称をつけることを承認した。山口県は、被災した岩手、宮城、福島の3県の選手団への支援、開会式会場での復興支援ブースの設置、復興にエールを送る演出なども検討している。山口国体に続いて開催される山口大会においても、同じ冠称が使われる。

6/14 山口宇部空港 山口駅発で路線バス

山口市は13日、JR山口駅と山口宇部空港(宇部市)との間で8月中旬から来年3月末まで運行する路線バスの運行計画を明らかにした。7月31日に開通する地域高規格道路の山口宇部線を経由するコースで1日6往復、中国JRバスと防長交通が共同運行する。市交通政策課などによると、片道の料金は1500円、定員45人で同空港の発着時刻にあわせて運行、山口駅、県庁、湯田温泉など10カ所に停留所を設ける予定。同空港と山口市内の間のバスは現在、JR新山口駅との間で運行しているが、市中心部との間にはなかった。なお、来年4月以降は利用状況を踏まえて、引き続き運行するかどうかを決めるという。